

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <11月9日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

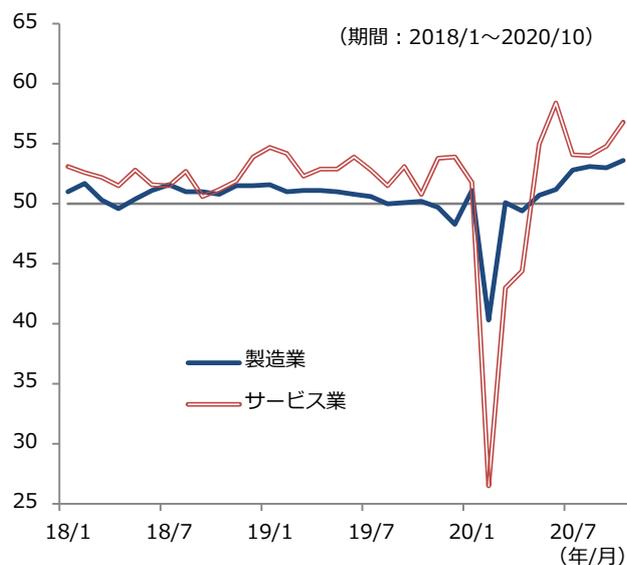
- 中国の企業景況感は堅調を維持も、外需には不透明感
- 米国の雇用情勢は回復基調が継続するも、回復ペースは鈍化

### 中国：企業景況感は堅調を維持

世界的に経済活動の正常化の動きが進むなか、中国の輸出は回復の動きが続いているほか、中国の企業景況感は堅調を維持しています。中国の10月の輸出（元ベース）は前年比+7.6%（9月同+8.7%）と8月以降に伸び率が鈍化しているものの、7カ月連続で前年を上回る状況です。日米欧および東南アジアなど主要な輸出先での経済活動の正常化の動きや生産回復が寄与しているものとみられます。内需に加えて外需の回復もあり、中国の企業景況感は製造業、サービス業ともに上昇してきました。10月の財新製造業PMIは53.6（9月53.0）と、2011年1月以来の高水準となりました。サービス業PMIは56.8（同54.8）と、今年6月に次ぐ高水準を記録しました。製造業では「生産」や「新規受注」が、サービス業では「事業活動」や「新規事業」が全体を押し上げています。一方、製造業・サービス業ともに「新規輸出受注」は前月から低下しました。欧米などの主要国における新型コロナ感染急拡大の動きが続き、各国で部分的ロックダウンが導入されるなど、再び経済活動の停滞が続く懸念が拡大しています。こうした海外の状況を受けて、外需に対する不透明感が高まっている模様です。

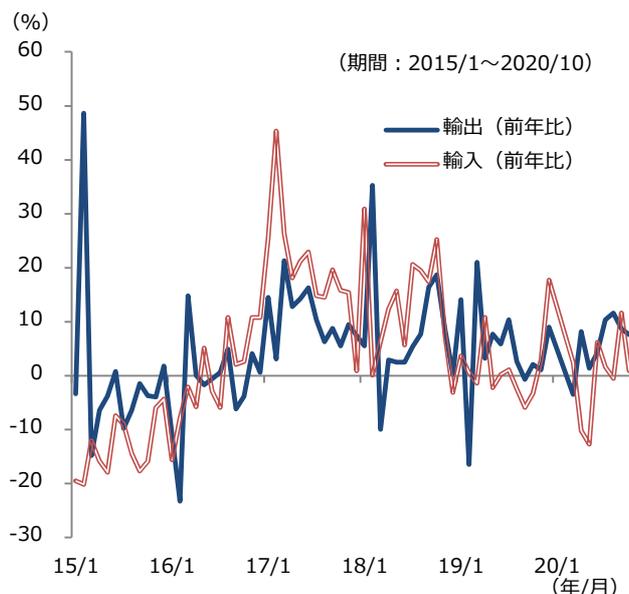
10月下旬に開催された5中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）では、外需依存から内需主導型への移行を目指す「双循環」という成長戦略が示されました。短期的に外需は中国国外の新型コロナの動向に左右されると思われるが、中国経済は政策などの後押しを受け、内需を中心に堅調な成長が続くとみられます。

### 中国：財新PMI



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 中国：輸出入（元ベース）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

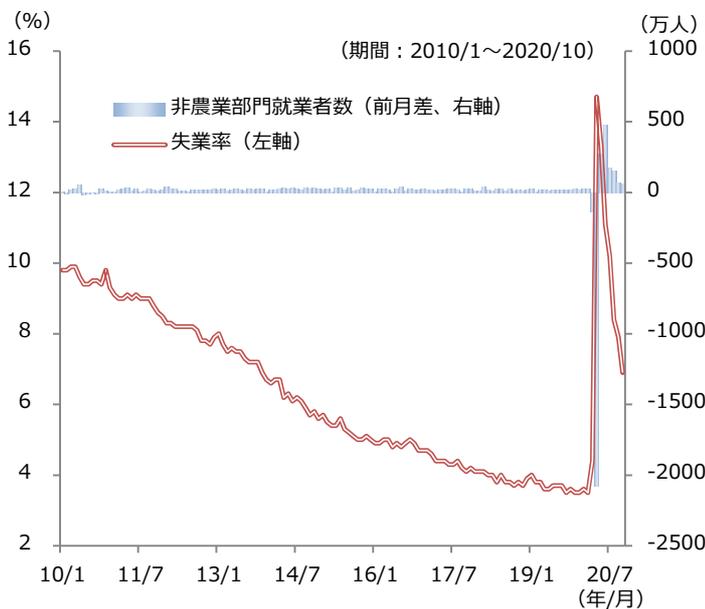
～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

## 米国：雇用情勢は回復基調

米国では雇用回復の動きが継続しています。10月の雇用統計では非農業部門就業者数は前月差+63.8万人（9月同+67.2万人）となりました。失業率は6.9%（9月7.9%）と回復基調を辿っています。失業率は順調に低下しているものの、就業者数の伸びは鈍化しています。ADP雇用統計でも同様に就業者数の伸びは鈍化していることに加え、新規失業保険申請件数も高止まりしています。

足元では一部の州で新型コロナの感染が広がり、雇用の回復が抑制されることが懸念されます。それでも10月のISM製造業・非製造業の雇用指数は景況の分岐点である50を上回っており、企業は雇用拡大に動いていることが窺えます。ISMでは、企業は「慎重ながらも楽観的」との判断を示していますが、その楽観が雇用にも徐々に波及していると考えられそうです。短期的には年末商戦向けの雇用が注目されます。今後、米国でロックダウン等の行動制限が広がらなければ、年末雇用は一段の増加も期待できそうです。その後も雇用の回復が続くことが期待されますが、そのペースは緩やかな状況が継続するとみられます。

## 米国：雇用統計



## 米国：新規失業保険申請件数



## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：10日に10月景気ウォッチャー調査の結果が発表されます。GoToキャンペーンなど消費を促進する政策の効果により景況感が改善するかが注目されます。
- ✓ 米国：13日に11月ミシガン大学消費者信頼感が発表されます。低水準にとどまっている消費者センチメントですが、新型コロナの感染者増や大統領選を巡る不透明感などから大幅な上昇は期待できない状況です。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）